

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月26日

【事業年度】 第18期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社ハブ

【英訳名】 HUB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3526 - 8682

【事務連絡者氏名】 管理本部長 桑山 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3526 - 8687

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 小林 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	6,811,825	7,586,534	8,478,041	9,168,280	9,540,260
経常利益 (千円)	560,492	659,911	707,194	655,563	729,077
当期純利益 (千円)	274,837	357,619	427,659	381,042	435,154
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	628,463	629,296	631,793	631,793	631,793
発行済株式総数 (株)	12,457	12,472	1,251,700	1,251,700	3,755,100
純資産額 (千円)	1,868,714	2,144,536	2,478,269	2,753,776	3,083,462
総資産額 (千円)	3,597,218	3,927,657	4,302,264	4,695,244	5,132,895
1株当たり純資産額 (円)	150,013.17	1,719.48	660.02	733.44	821.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6,700 ()	7,900 ()	84 ()	84 ()	30 ()
1株当たり当期純利益 (円)	22,075.96	286.95	113.97	101.48	115.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22,052.22	286.34	113.91		
自己資本比率 (%)	51.9	54.6	57.6	58.7	60.1
自己資本利益率 (%)	15.6	17.8	18.5	14.6	14.9
株価収益率 (倍)	10.3	9.1	12.5	18.2	16.5
配当性向 (%)	30.3	27.5	24.6	27.6	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,899	652,738	768,004	964,316	757,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,989	253,351	377,421	346,111	422,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,879	292,678	250,159	277,796	203,453
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,056,507	1,163,216	1,303,640	1,644,048	1,775,250
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	188 (410)	208 (452)	235 (505)	251 (543)	264 (577)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 当社は、平成27年3月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 6 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和55年3月、神戸市において、英国風PUB「HUB」のチェーン展開を目的とする会社として、現在の株式会社ハブの前身である株式会社ハブが設立されました。

その後、昭和61年11月に同社は解散され、その事業は株式会社ダイエーの子会社である株式会社キャプテンクックに引き継がれました。

さらに、平成元年9月に当該事業は株式会社ダイエーの子会社で居酒屋事業を展開する株式会社りきしまんに営業譲渡されました。

平成10年5月に株式会社ダイエーホールディングコーポレーションの子会社として株式会社ハブを設立の上、同年9月に株式会社りきしまんより英国風PUB「HUB」15店舗の営業を譲り受け、店舗網を拡大しつつ現在に至っております。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

平成10年5月 株式会社ダイエーホールディングコーポレーション（ダイエーグループの持株会社）が全株式を所有する子会社として株式会社ハブ（現）を設立。＜資本金：490,000千円、本社所在地：東京都新宿区歌舞伎町＞

平成10年8月 本社を東京都足立区千住へ移転。

平成10年9月 株式会社りきしまんより英国風PUB「HUB」15店舗の営業を譲り受ける。

平成14年12月 株式会社ダイエーが、その所有していた当社株式を、加藤義和株式会社及び加ト吉グループの株式会社村さ来本社に譲渡したことにより、株式会社加ト吉の連結子会社となる。同じく、21LADY株式会社に譲渡したことにより、21LADY株式会社の持分法適用関連会社となる。

平成16年3月 本社を東京都中央区築地<カトキチ築地ビル>へ移転。

平成18年4月 大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場）に上場。

平成22年2月 テーブルマーク株式会社（旧社名 株式会社加ト吉）及びフードインクルーヴ株式会社（旧社名 株式会社村さ来本社）が、その所有していた当社株式をロイヤルホールディングス株式会社に譲渡したことにより、ロイヤルホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となる。

平成22年7月 本社を東京都千代田区外神田へ移転。

平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社のその他の関係会社であるロイヤルホールディングス株式会社は、同社、子会社11社及び関連会社4社でグループを構成（平成27年12月末現在）し、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な事業内容としております。

当社は、同社の外食事業の担い手の一員として、英国PUB文化を日本において広く普及させ、「感動文化創造事業」を展開するため、東北、関東、中部及び関西地域で英国風PUBチェーン92店舗（平成28年2月29日現在）を運営しております。

なお、当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の事業の内容は記載しておりません。

PUBは「Public House」の略であり、「公共の場所、みんなの家」という意味があります。さらに、当社独自に「お客様がポジティブになり、心の琴線にふれあえる場」とであると定義しております。

当社は、英国風PUB事業のチェーン化を通じて、「お酒を飲みながら、くつろいだ会話を楽しむことのできる、心の交流を持てる場」として、日本の風土に合った英国PUB文化を新たに創造することを経営目的としております。

当社の営業の特徴は、次のとおりであります。

（ポリシー）

当社の営業上の基本的な方針を一言で表すと「1000円札1枚でいい気分」となります。ビジネスマン・OL・学生等が、普段の生活の中で「気軽に、気楽に、気取らずに」立ち寄り、お酒を飲みながらワイワイガヤガヤ楽しく過ごせる英国風PUBを実現することが、当社の使命であると考えております。

そのために、当社はお客様に対し「いい雰囲気」「いいサービス」「いい品質」「いい（安い）価格」の4つを約束し、提供し続けてまいります。

（ブランド）

20代から30代の比較的若い層をターゲットとし、駅前の繁華街やオフィス街を中心に开店しているHUBブランドと30代から50代の大人の世代をターゲットとし、オフィス街を中心に开店している82（エイティトゥ）ブランドの2つのブランドを展開しております。

（ドリンク）

ドリンクは、当社の売上の中で最も大きなウェイトを占めており、ビール（国産生ビール、HUBオリジナルエール、ギネス等）を中心に、カクテル（ベーシックなものだけでなく、シーズンやトレンドに合わせたオリジナルメニューを含む。）、ワイン、ウイスキーも豊富に取り揃えております。

（フード）

フードについては、英国の代表的な家庭料理「フィッシュ&チップス」を中核商品に据え、その他、お酒によく合うオリジナルメニューを取り揃えております。

（サービス）

サービスについては、当社の特徴である「キャッシュ・オン・デリバリーシステム」（前払会計及び原則セルフサービス）を導入し、ファストフード的な気軽さの中にも、ゆったりと飲食を楽しんでいただける雰囲気（空間）を提供しております。さらに、お客様が自由に座席を選べるよう配慮し、一人ひとりが気兼ねなくのんびりとくつろいでいただけるサービスを心がけております。

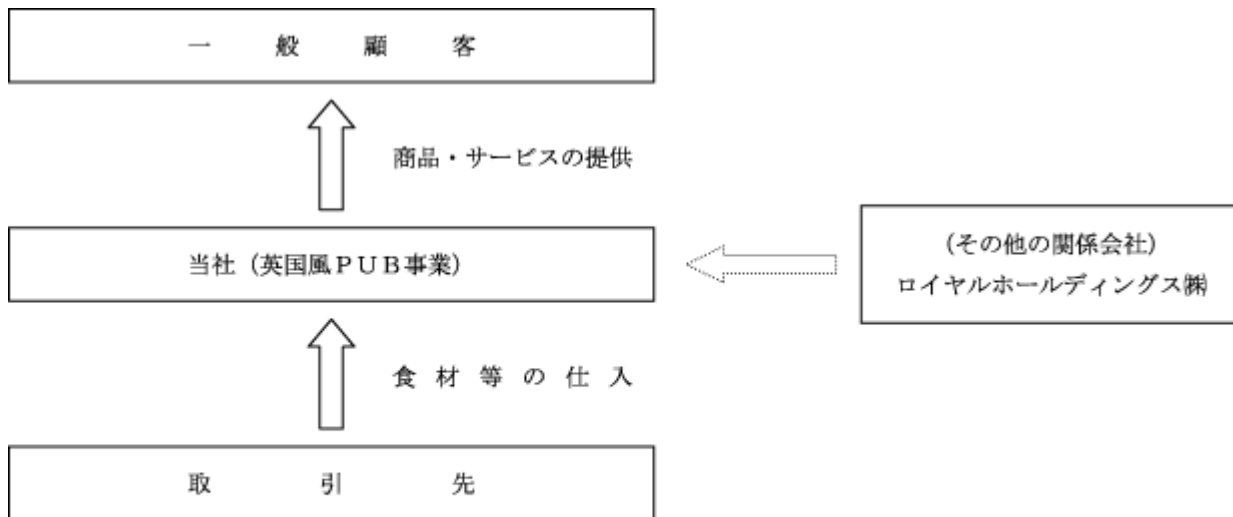
（イベント）

各種スポーツ観戦や音楽イベントを開催し、それらのイベントを通してともに感動し、お客様同士のコミュニケーションが促進されるような場面を演出しております。



また、メンバー会員の来店頻度を高めるため、メール配信やスタンプラリー等のプロモーションにも取り組んでおります。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ロイヤルホールディングス株式会社は、当社株式を32.84%所有するその他の関係会社であります。

2  は取引関係、 は資本関係があることを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ロイヤルホールディングス 株式会社(注)	福岡県福岡市博多区	13,676	外食事業、食品事業 等を営む持株会社	(被所有) 32.84	役員の兼任 3名

(注) ロイヤルホールディングス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264(577)	31.9	6.8	4,636

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(アルバイト)の年間平均雇用人員(1ヵ月174時間換算)であります。
4 当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員を委員長とする「福利厚生委員会」の活動等を通じ、労使一体となって働きやすい職場環境づくりに取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の景気対策等を背景に企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、物価上昇に伴う実質所得の伸び悩みや中国をはじめとする海外経済の減速による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇が依然継続する中、業種・業態を越えた顧客獲得競争は一層激しさを増すなど、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社は2014年度から2016年度を「足場固めの3年間」と定め、昨年度より、目前に控えた100店舗体制を支える強い企業基盤の構築を目指し「中期経営計画（2014年～2016年）」の実現に努めてまいりました。その2年目となる当事業年度におきましては、年度方針を「人」と定め、個々のスキルアップを推進しそれらを結集することで大きな力を生み出すことにより「人財の獲得」「既存店の改装・改修の実施」「メニュー価値創造」を骨子とした施策を展開しております。

各施策の進捗といたしまして、「人財の獲得」につきましては、厳しい採用環境に対応するため当事業年度より採用と教育に特化した「採用教育課」を新設するとともに、クルー（アルバイト）時給を見直すことにより、概ね人員は充足しております。「既存店の改装・改修の実施」につきましては、経年7～9年の店舗を対象に計画通りに実施し、「メニュー価値創造」につきましては、当社の販売力を活かしキャンペーン商品等を積極的におすすめ販売し成果を上げることにより、メーカー様から一層のご協力を賜ることで低価格・高品質なPB商品の開発・提供を実現することができました。また、昨今の食の品質に対する消費者の関心の高まりを受け、お客様に揺るぎない安全・安心をお届けするため、食品取扱施設の自主的な衛生管理を評価する「東京都食品衛生自主管理認証制度『本部認証』」を取得いたしました。

また、当事業年度におきましては、本部での集合研修によるクルー教育や衛生管理の強化といったQ・S・C・Aの磨き上げの徹底、メンバーズカード入会促進及びラグビー・ハロウィーン等のイベントが奏功し、サッカーイベントの多大な影響により好業績をあげた前年に対し、既存店売上高100.8%、客数101.7%を達成いたしました。

店舗につきましては、HUBブランド8店舗（梅田茶屋町アプローズ店、新横浜店、渋谷道玄坂店、名駅四丁目店、中野南口店、津田沼店、新橋銀座口店、高田馬場駅西店）を出店し、当事業年度末現在における店舗数は92店舗（休業中店舗除く）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,540百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は730百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は729百万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益は435百万円（前年同期比14.2%増）となり、売上及び利益ともに過去最高となりました。

なお、当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて131百万円増加し、1,775百万円となりました。それぞれの詳細は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、757百万円（前年同期比207百万円の減少）となりました。

主な原因は、税引前当期純利益が717百万円となった一方で、未払金の減少が101百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果支出した資金は、422百万円（前年同期比76百万円の増加）となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が353百万円、差入保証金の差入による支出が42百万円及び長期前払費用の取得による支出が28百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果支出した資金は、203百万円（前年同期比74百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が128百万円、割賦債務の返済による支出が103百万円及び配当金の支払額が105百万円となった一方で、長期借入れによる収入が180百万円あったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の仕入及び販売の状況は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入実績

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）における食材等の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高	前年同期比
アルコール類	1,709,477千円	101.0%
食材その他	950,330千円	100.6%
合計	2,659,808千円	100.8%

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は一般顧客に直接販売する飲食業を営んでおりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社は一般顧客に直接販売する飲食業を営んでおりますので、特定の販売先はありません。

地域	店舗数	飲食売上	前年同期比	構成比	
東 北 関 東	宮城県	2店	7,753,520千円	104.7%	81.3%
	埼玉県	3店			
	千葉県	6店			
	東京都	57店			
	神奈川県	9店			
中 部 関 西	愛知県	4店	1,786,740千円	101.5%	18.7%
	京都府	2店			
	大阪府	8店			
	兵庫県	1店			
合計	92店	9,540,260千円	104.1%	100.0%	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の店舗数は平成28年2月29日現在で表示しております。

3 【対処すべき課題】

次期におきましても、緩やかな景気回復の兆しが見込まれるものの、人件費や原材料費等の主要コストは高止まりし、物価上昇等を背景に消費者の生活防衛意識が一層高まりを増すことが予想され、依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社は平成28年2月16日、昨今の経営環境の変化を踏まえ前中期経営計画の最終年度を残し、新たに「中期経営計画（2016年～2018年）」を策定いたしました。その初年度となる次期におきましては、「従業員が輝ける仕組み創りへの挑戦」を年度方針に定め、業界最高水準の処遇実現に向けた施策を軸に「100店舗体制を武器としたリーディングカンパニーとしての地位確立」を目指した取り組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについて、事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新規出店について

新規物件の選定に際しては、当社独自の出店基準（賃借条件、店前通行量、商圈特性等）を満たすことを条件としております。従いまして、当社の出店基準に合致した物件がない場合には、計画どおりの出店ができないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店後に、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合には、減損損失を計上する可能性があり、業績不振等により退店を行った場合には、固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金等が発生する可能性があり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賃借物件への依存、差入保証金について

当社は、賃借による出店形態を基本としており、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であるものの、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約されることや、経年による建物の建て替え等の事情により計画外の退店を行う場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の賃借に際しては物件所有者へ敷金を差し入れております。当事業年度末現在の貸借対照表における差入保証金の計上額は978,407千円（宅宅敷金を除く）であり、総資産に対する比率は19.1%となっております。

これら差入保証金が、何らかの理由により一部又は全額が返還されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

食品衛生法について

当社の事業は飲食店営業であり、各店舗の営業に際しては食品衛生法の規定に従って都道府県知事の許可を受けるとともに、食品衛生責任者を置いております。また、店舗及び商品の衛生管理においては、定期的に第三者による衛生検査を実施する等、十分配慮しております。しかしながら、このような衛生管理下にも拘らず、食中毒事故の発生等によって同法の規定に抵触した場合には、営業停止や営業許可の取り消しを命じられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

当社は「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、外食事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。

今後、同法の規制が強化された場合には、規制に対応するため、新たな設備投資等に関連する費用が発生する可能性があり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制を受けており、各店舗への周知徹底等を通じて規制の遵守に取り組んでおりますが、同法の規定に抵触した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報について

当社は、メンバーズカードの発行に伴って多数の顧客の個人情報を取得し保有しているため、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、その取扱いに関して一定の義務を負っております。

当社といたしましては、「個人情報保護規程」及び「個人情報保護方針」を定め十分配慮しておりますが、万一何らかの原因により顧客の個人情報の流出、不正利用が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに損害賠償責任を負うことがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人財の確保について

当社は、経営理念実現に向けた継続的な成長を達成するため、短時間労働者を含め優秀な人財の確保が重要課題であると考えております。当社では、継続的に採用体制を整え、定期的な会社説明会の開催、従業員の処遇改善、短時間労働者の社員登用制度等の施策を実施しておりますが、採用環境の変化等により当社が必要とする人財が十分に確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社は、原材料価格の変動が業績に与える影響を抑制するために継続的に様々な施策を実施しておりますが、天候不順や為替相場、その他様々な要因により原材料価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務関連について

当社は、短時間労働者を多数雇用しており、これら短時間労働者を含めた従業員を対象として、労働基準法等の法令や社会保険等の諸制度に変更があった場合、または労働市場環境等に変化があった場合には、従業員の処遇等について大幅な変更が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売上の変動要因について

当社は、大都市圏（関東、中部、関西）に集中的に出店しており、これらの地域に大規模な地震等の災害や停電が発生した場合や、新型インフルエンザ等の伝染病により当社従業員の欠勤者が続出した場合、店舗営業の停止により売上が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は世界経済の動向及び天候要因等による来店客数への影響から売上が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 会計制度等の変更について

新たな会計基準や税制の導入・変更等が実施された場合、また、税務当局との税務申告における見解の相違により追加の税負担が生じるような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は資産、負債及び損益の計上に関連した見積りと仮定を行っております。これらの見積りと仮定につきましては過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる状況があります。当社が採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積り判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

固定資産の減損処理

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、主に店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合には、減損の兆候があると判断し、減損処理をしております。そのため、今後の店舗の収益性の悪化等により減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の計上基準

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。今後、将来の経営成績等が著しく変化し、繰延税金資産の全部または一部に回収可能性がないと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

資産除去債務の計上基準

店舗の賃貸借物件については、店舗閉鎖時の原状回復費用等の支出に備えるため、将来に発生すると見込まれる原状回復費用の支出見込み額を過去の実績を基礎として算定し、これを現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として負債計上しております。過去の実績と実際の原状回復費用等が異なる場合には、退去時に追加の費用負担が必要となる可能性があります。また、原状回復費用の支出見込み額に重要な見積りの変更が生じた場合には、有形固定資産の帳簿価額が増減し、将来の減価償却費に影響を与えることとなります。

(2) 経営成績の分析

当社は2014年度から2016年度を「足場固めの3年間」と定め、昨年度より、目前に控えた100店舗体制を支える強い企業基盤の構築を目指し「中期経営計画（2014年～2016年）」の実現に努めてまいりました。

その2年目となる当事業年度におきましては、年度方針を「人」と定め、個々のスキルアップを推進しそれらを結集することで大きな力を生み出すことにより「人財の獲得」「既存店の改装・改修の実施」「メニュー価値創造」を骨子とした施策を展開しております。

本部での集合研修によるクルー教育や衛生管理の強化といったQ・S・C・Aの磨き上げの徹底、メンバーズカード入会促進及びラグビー・ハロウィーン等のイベントが奏功いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比4.1%増の9,540,260千円、営業利益は前年同期比10.9%増の730,714千円、経常利益は前年同期比11.2%増の729,077千円、当期純利益は前年同期比14.2%増の435,154千円となりました。

営業利益

既存店の売上高が堅調であったことに加え、新規出店した店舗が増収に寄与した結果、売上総利益は前年同期比5.4%増となりました。

販売費及び一般管理費については、「人財の確保」のため、クルー（アルバイト）時給の見直し等により前年同期比4.9%増となりました。

この結果、営業利益は前事業年度に比べ71,786千円増の730,714千円、売上高営業利益率については前事業年度の7.2%から7.7%となりました。

経常利益

営業外収益については、主に雑収入が増加したことにより、前事業年度に比べ1,598千円増加いたしました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ73,514千円増の729,077千円、売上高経常利益率は前事業年度の7.2%から7.6%となりました。

当期純利益

特別損失については、減損損失が減少したことにより、前事業年度に比べ10,076千円減少いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の税金費用は、法人税、住民税及び事業税が前事業年度に比べ71,730千円増加したこと及び法人税等調整額が47,637千円減少したことにより、前事業年度より24,093千円増加し282,603千円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度に比べ54,111千円増の435,154千円、売上高当期純利益率は前事業年度の4.2%から4.6%となりました。

なお、当社の最近5事業年度における売上高、損益額及び利益率等の推移は、以下のとおりであります。

売上高、損益額及び利益率等の推移（最近5事業年度）

	平成24年2月 (第14期)	平成25年2月 (第15期)	平成26年2月 (第16期)	平成27年2月 (第17期)	平成28年2月 (第18期)
売上高(千円)	6,811,825	7,586,534	8,478,041	9,168,280	9,540,260
営業利益(千円)	560,997	662,464	703,021	658,927	730,714
経常利益(千円)	560,492	659,911	707,194	655,563	729,077
総資産額(千円)	3,597,218	3,927,657	4,302,264	4,695,244	5,132,895
売上高経常利益率(%)	8.2	8.7	8.3	7.2	7.6
総資産経常利益率(%)	17.2	17.5	17.2	14.6	14.8

(3) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて437,651千円増加し、5,132,895千円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて166,003千円増加し、2,182,520千円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて271,647千円増加し、2,950,374千円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が減少したものの、新規出店に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて107,965千円増加し、2,049,433千円となりました。これは主に長期未払金が増加したものの、未払法人税等及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて329,685千円増加し、3,083,462千円となりました。これは配当金の支払により105,128千円減少したものの、当期純利益435,154千円を計上したことによるものであります。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により757,254千円増加（前事業年度は964,316千円の増加）、投資活動により422,599千円減少（前事業年度は346,111千円の減少）、財務活動により203,453千円減少（前事業年度は277,796千円の減少）した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べて131,201千円増加し、1,775,250千円となりました。

なお、当社の最近2事業年度におけるキャッシュ・フローの推移並びに最近5事業年度の有利子負債の推移は以下のとおりであります。

1 キャッシュ・フローの推移（最近2事業年度）

	平成27年2月 (第17期)	平成28年2月 (第18期)
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	964,316	757,254
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	346,111	422,599
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	277,796	203,453
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,644,048	1,775,250

2 有利子負債の推移（最近5事業年度）

	平成24年2月 (第14期)	平成25年2月 (第15期)	平成26年2月 (第16期)	平成27年2月 (第17期)	平成28年2月 (第18期)
有利子負債残高(千円)	356,435	359,075	442,518	442,889	510,505

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は直営店舗による英国風PUB事業を営んでおりますので、購入による設備投資の主なものは、新店及び改装の内装工事等であります。新店の厨房機器等は主にリース契約によって調達しております。

当事業年度は、HUBブランド8店舗の新規出店等により、総額537,026千円の設備投資を行いました。

主な内訳は次のとおりであります。

建 物	301,718千円
工具、器具及び備品	45,748千円
リース資産	56,337千円

なお、資産除去債務に係る有形固定資産は含まれておりません。

当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備投資等の概要は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年2月29日現在

所在地	設備の内容	事業所数	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
宮城県	店舗設備	2	58,163	5,708	10,079	73,952	4
埼玉県	店舗設備	3	41,747	2,517	3,176	47,441	6
千葉県	店舗設備	6	128,792	9,502	13,288	151,583	13
東京都	店舗設備	57	810,964	73,932	64,653	949,550	112
神奈川県	店舗設備	9	174,166	9,835	11,552	195,554	20
愛知県	店舗設備	4	69,989	5,685	8,209	83,884	9
京都府	店舗設備	2	46,829	3,816	4,723	55,369	7
大阪府	店舗設備	8	180,162	14,733	16,919	211,815	20
兵庫県	店舗設備	1	3,893	526		4,420	2
店舗計		92	1,514,708	126,258	132,603	1,773,571	193
東京都	テストキッチン	1	1,906	107		2,013	
東京都	本社設備	1	8,962	4,007		12,970	71
合計		94	1,525,577	130,374	132,603	1,788,555	264

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記従業員数には、臨時従業員(アルバイト)は含まれておりません。
3 上記帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4 当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達の方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の増加 客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
H U B 東梅田店 (大阪市北区)	店舗設備	96,631	18,810	自己資金・リース	平成28年 4月	平成28年 5月	133
H U B 新宿靖国通り店 (東京都新宿区)	店舗設備	94,686	23,465	自己資金・リース		平成28年 9月	88

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。
3 当社は英国風 P U B 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,755,100	3,755,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,755,100	3,755,100		

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日 ～平成24年2月29日 (注)1	8	12,457	444	628,463	444	192,063
平成24年3月1日 ～平成25年2月28日 (注)1	15	12,472	832	629,296	832	192,896
平成25年3月1日 ～平成26年2月28日 (注)2	1,239,228	1,251,700	2,497	631,793	2,497	195,393
平成27年3月1日 (注)3	2,503,400	3,755,100		631,793		195,393

- (注) 1 新株予約権の権利行使によるものであります。
 2 新株予約権の権利行使により発行済株式総数は45株増加しております。
 また、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 これに伴い、発行済株式総数は1,239,183株増加しております。
 3 平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	8	12	14	4	683	724	
所有株式数 (単元)		1,042	350	19,625	7,408	112	9,010	37,547	400
所有株式数の 割合(%)		2.78	0.93	52.26	19.73	0.30	24.00	100.00	

- (注) 自己株式685株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3-28-5	1,233,000	32.84
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	366,000	9.75
みのりホールディングス株式会社	東京都八王子市元横山町1-18-5	360,000	9.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	321,800	8.57
スタンダード チャータード バンク ホ ンコン アカウト デイビーエス ビ ツカーズ ホンコン リミテッド クライ アント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7- 1)	212,900	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	103,500	2.76
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	86,300	2.30
金鹿 研一	埼玉県春日部市	68,600	1.83
ハブ社員持株会	東京都千代田区外神田3-14-10 秋葉原HFビル7F	55,600	1.48
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ノーザン トラスト ガ ンジー ノン トリティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	51,400	1.37
計		2,859,100	76.14

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 103,500株
- 2 平成27年9月30日付で、株式会社河内屋が保有していた当社株式は、株式会社河内屋ホールディングスへ現物配当されております。なお、株式会社河内屋ホールディングスは平成28年1月5日付で、みのりホールディングス株式会社に商号変更しております。
- 3 平成27年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	284,500	7.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,754,100	37,541	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,755,100		
総株主の議決権		37,541	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハブ	東京都千代田区外神田3-14-10	600		600	0.02
計		600		600	0.02

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を85株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	172	340
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	685		685	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、業績に連動した配当（配当総額は経常利益の15%前後、かつ配当性向50%以下）を行うことを基本方針としております。

また、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円（普通配当30円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開やリスクへの備えとして活用してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月25日 定時株主総会決議	112,632	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	265,000	339,500	479,000 1 4,890	5,750 2 1,879	2,097
最低(円)	86,500	198,500	261,400 1 3,565	3,800 2 1,799	1,650

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 1印は、株式分割（平成25年9月1日、1株 100株）による権利落後の株価であります。

3 2印は、株式分割（平成27年3月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	2,000	2,097	2,050	2,050	2,049	2,000
最低(円)	1,752	1,911	1,911	1,934	1,950	1,851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		太田 剛	昭和36年1月4日	昭和58年4月 (株)ハブ(旧)入社 平成7年4月 (株)りきしゃまん ハブ営業部長 平成10年5月 当社 取締役営業部長 平成13年5月 当社 取締役営業統括本部長 平成15年5月 当社 常務取締役営業統括本部長 平成19年5月 当社 専務取締役事業統括本部長 平成21年5月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	38,100
取締役	営業 本部長	井上 泉佐	昭和41年10月19日	平成3年8月 (株)りきしゃまん入社 平成17年5月 当社 店舗開発部長 平成21年3月 当社 HUB事業部長 平成21年5月 当社 取締役店舗運営本部長 兼HUB事業部長 平成22年4月 当社 取締役営業本部長 兼店舗開発管理部長 平成24年3月 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)3	1,500
取締役	広報IR 戦略室長	高見 幸夫	昭和42年3月18日	平成元年4月 (株)キャブテンクック入社 平成19年5月 当社 商品企画部長 平成21年5月 当社 取締役管理本部長兼商品企画部長 平成22年3月 当社 取締役管理本部長 兼経営企画部長 平成22年8月 当社 取締役管理本部長 平成28年3月 当社 取締役広報IR戦略室長(現任)	(注)3	2,400
取締役		菊地 唯夫	昭和40年12月4日	昭和63年4月 (株)日本債券信用銀行 (現 (株)あおぞら銀行)入行 平成9年6月 同行 秘書室秘書役 平成12年2月 ドイツ証券会社 東京支店入社 平成16年4月 ロイヤル(株)(現 ロイヤルホールディング ス(株))入社 執行役員総合企画部長 兼法務室長 平成22年3月 同社 代表取締役社長 平成22年5月 当社 取締役(現任) 平成28年3月 ロイヤルホールディングス(株) 代表取締役会長(兼)CEO(現任)	(注)3	
取締役		今野 誠一	昭和33年2月17日	昭和51年4月 (株)日本リクルートセンター (現 (株)リクルート)入社 昭和59年7月 (株)リクルートコスモス (現 (株)コスモスイニシア)入社 平成2年4月 同社 人事部長 平成10年7月 (株)カーベ・ディエム(現 (株)マングロー プ)代表取締役社長(現任) 平成27年5月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		石塚 義一	昭和31年1月13日	昭和54年4月 平成12年9月 平成17年4月 平成18年8月 平成18年10月 平成18年11月 平成27年5月	(株)忠実屋(現 (株)ダイエー)入社 (株)フォルクス入社 同社 財務部長(兼) 経理部長 (株)どん 財務経理本部経理部 ゼネラルマネジャー (株)フォルクス及び(株)どん合併) 当社 入社 当社 財務経理部長 当社 監査役(現任)	(注)4	800	
監査役		浦 一馬	昭和28年12月25日	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成22年5月 平成28年3月	ロイヤル(株)(現 ロイヤルホールディングス(株))入社 同社 業務執行役員財務経理部長 同社 常勤監査役 当社 監査役 ロイヤルホールディングス(株) 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5		
監査役		網谷 充弘	昭和31年6月2日	昭和60年4月 平成元年11月 平成2年3月 平成18年6月 平成25年5月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 外立法律事務所勤務 脇田法律事務所勤務 一橋綜合法律事務所(旧名: 島田・瀬野・網谷法律事務所) パートナー弁護士(現任) スタンレー電気(株)社外監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6		
計								42,800

- (注) 1 取締役菊地唯夫氏及び今野誠一氏は、社外取締役であります。
2 監査役浦一馬氏及び網谷充弘氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役石塚義一氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役浦一馬氏の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役網谷充弘氏の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社は、経営を効率化し、透明性と競争力を高め、株主の立場に立って企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

また、企業は、公共性・公益性・社会性を担った立場であることを、経営陣のみならず全従業員が認識し実践することが重要であり、それが長期的には株主利益の向上につながるものと考えております。さらに、当社の経営方針等を株主をはじめ、取引先、顧客、地域、従業員等全ての利害関係者に正しく説明していくことがコーポレート・ガバナンス上重要であると考えております。

今後もIR活動を積極的に行い、経営者の説明責任と適時開示を心がけてまいります。また、一般顧客に飲食を提供する企業の最低限の条件として、コンプライアンスの確保について誠実に対応してまいります。

(ロ) 企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会は常勤取締役3名と非常勤取締役2名の計5名で構成されており、非常勤取締役2名は、いずれも客観的な立場での経営判断を得るため選任された社外取締役であります。取締役会は、毎月開催されており、付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、建設的な意見交換が行われております。

また、当社は、取締役は9名以内とする旨、また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

さらに、当社の監査役3名は、社内監査役1名（常勤監査役）及び社外監査役2名から構成されており、取締役会に出席し、監査役の立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況をチェックしております。

(ハ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ適切な意思決定と経営の公正性及び透明性を高め効率的な経営体制を可能にするため、取締役会において、社外取締役、監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れることにより、業務における監視機能が有効に機能するものと判断しているため、当該体制を採用しております。

(ニ) 会議等の開催について

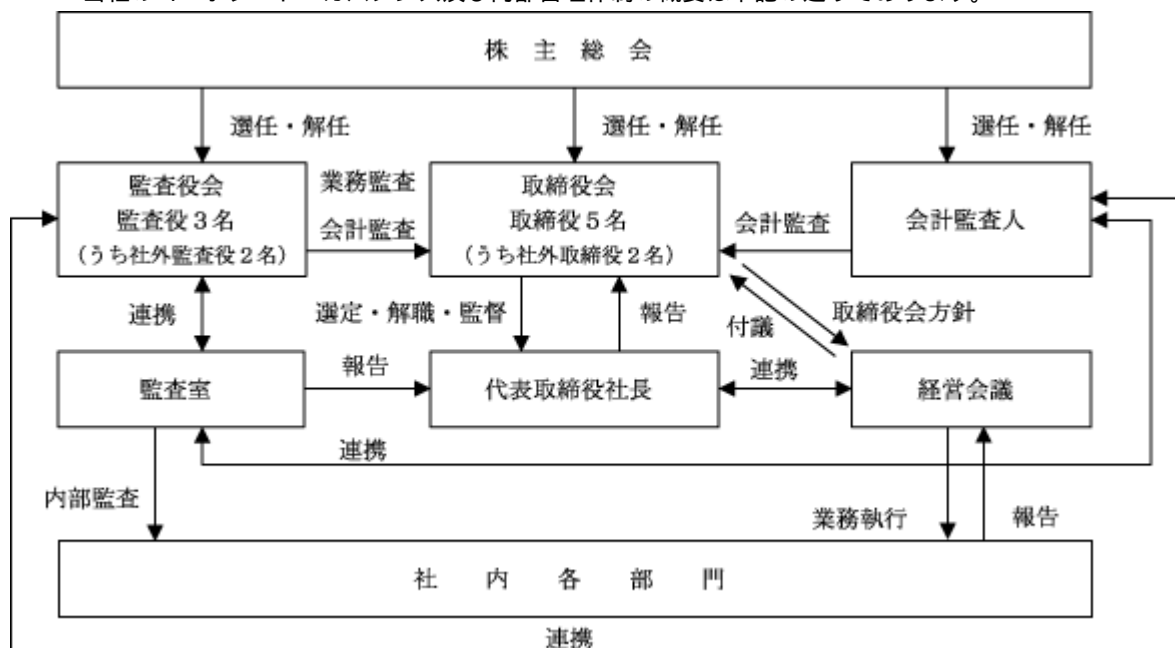
当社では、取締役会への付議事項及び経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役及び本部長・室長・部長をメンバーとする経営会議を原則毎週開催し、経営方針に則った業務執行を推進しております。

また、毎月開催される月次報告会議及び月次営業会議では、業務進捗状況の確認及び今後の対策を協議し、さらに、各店舗の内部管理体制強化のため、店舗運営状況、衛生管理状況、コンプライアンス状況等について確認しております。

(ホ) リスク管理体制の状況

当社では、毎週1回（原則月曜日午前中開催）、常勤取締役及び本部長・室長・部長が参加するWMM（ウィークリーモーニングミーティング）が開催され、情報の収集及び共有化に努めております。さらに、緊急報告すべき重大な事件・事故については、「事故発生時の緊急連絡ルート」に従って、関係者に迅速に伝達される体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記の通りであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査制度を設けております。当事業年度については、「監査室」が内部監査業務を担当（監査室長1名）しており、「内部監査規程」に基づいて自己監査とならないよう内部監査を実施しております。具体的には、社内の業務が経営方針・社内諸規程・会計処理基準に準拠して行われているか、経営的に見て効率良く行われているか、法令を遵守しているか等といった観点から、内部監査計画に基づいて実施しております。

また、内部監査部門と監査役は毎月定期的に、監査結果の報告や必要に応じた意見交換・情報交換を行っており、相互連携強化に努めております。さらに、会計監査人とも積極的に相互連携をとることにより、それぞれの監査機能のレベルアップを図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

菊地唯夫氏及び今野誠一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。菊地唯夫氏は、ロイヤルホールディングス株式会社の代表取締役会長（兼）CEOであります。ロイヤルホールディングス株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社株式の32.84%を所有しております。

浦一馬氏及び網谷充弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。浦一馬氏は、ロイヤルホールディングス株式会社の取締役（常勤監査等委員）であります。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役菊地唯夫氏及び今野誠一氏並びに当社と社外監査役浦一馬氏及び網谷充弘氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限度とする契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,100	41,100				3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,560	7,560				1
社外役員	9,900	9,900				6

- (注) 1 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成10年5月22日開催の株主総会決議において、取締役年額80,000千円、監査役年額20,000千円を限度としております。但し、限度額には使用人部分の給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の決議により、役割、業績等を勘案のうえ決定しております。

各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は次のとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 徹
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 川口 泰広
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士5名、その他4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への還元を第一として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等を勘案して、監査役会の同意のうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入する他、会計専門誌の定期購読、各種セミナーへの参加をしております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,048	1,775,250
売掛金	21,772	26,228
原材料及び貯蔵品	53,091	59,355
前払費用	108,766	121,068
繰延税金資産	91,953	123,581
未収入金	50,988	40,351
その他	45,895	36,683
流動資産合計	2,016,517	2,182,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,861,972	3,208,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,522,978	1,682,720
建物(純額)	1,338,994	1,525,577
工具、器具及び備品	460,819	535,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	358,261	405,588
工具、器具及び備品(純額)	102,558	130,374
リース資産	228,282	249,010
減価償却累計額	110,703	116,407
リース資産(純額)	117,579	132,603
建設仮勘定	8,010	11,929
有形固定資産合計	1,567,141	1,800,484
無形固定資産		
ソフトウェア	34,962	26,325
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	36,521	27,884
投資その他の資産		
出資金	50	60
長期貸付金	8,868	-
長期前払費用	58,492	58,707
繰延税金資産	62,896	84,514
差入保証金	944,756	978,723
投資その他の資産合計	1,075,063	1,122,005
固定資産合計	2,678,726	2,950,374
資産合計	4,695,244	5,132,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,538	215,279
1年内返済予定の長期借入金	122,000	111,500
リース債務	40,323	46,235
未払金	275,667	346,099
未払費用	269,764	311,055
未払法人税等	156,500	233,500
未払消費税等	148,855	63,493
賞与引当金	144,064	142,995
その他	10,693	10,014
流動負債合計	1,375,407	1,480,173
固定負債		
長期借入金	200,500	263,000
リース債務	80,066	89,770
長期未払金	144,600	62,943
資産除去債務	140,893	153,545
固定負債合計	566,059	569,259
負債合計	1,941,467	2,049,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金		
資本準備金	195,393	195,393
資本剰余金合計	195,393	195,393
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,919,219	2,249,245
利益剰余金合計	1,927,381	2,257,407
自己株式	791	1,132
株主資本合計	2,753,776	3,083,462
純資産合計	2,753,776	3,083,462
負債純資産合計	4,695,244	5,132,895

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	9,168,280	9,540,260
売上原価		
原材料期首たな卸高	45,034	42,436
当期原材料仕入高	2,637,674	2,659,808
合計	2,682,708	2,702,244
他勘定振替高	1 120,109	1 118,576
原材料期末たな卸高	42,436	49,018
売上原価合計	2,520,162	2,534,648
売上総利益	6,648,117	7,005,611
その他の営業収入	45,221	52,185
営業総利益	6,693,339	7,057,797
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1 279,757	1 259,259
消耗品費	143,261	162,150
役員報酬	55,950	58,560
給与手当	2,434,061	2,596,659
賞与引当金繰入額	144,064	142,995
法定福利費	238,795	264,167
福利厚生費	146,590	170,228
水道光熱費	346,802	346,092
地代家賃	1,091,365	1,164,121
減価償却費	342,076	342,705
その他	1 811,686	1 820,142
販売費及び一般管理費合計	6,034,411	6,327,082
営業利益	658,927	730,714
営業外収益		
受取利息	467	452
雑収入	3,188	4,802
営業外収益合計	3,656	5,255
営業外費用		
支払利息	7,021	6,891
営業外費用合計	7,021	6,891
経常利益	655,563	729,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
特別利益		
受取補償金	5,385	-
特別利益合計	5,385	-
特別損失		
固定資産除却損	² 4,807	² 11,319
減損損失	³ 16,588	-
特別損失合計	21,395	11,319
税引前当期純利益	639,552	717,757
法人税、住民税及び事業税	264,119	335,849
法人税等調整額	5,608	53,245
法人税等合計	258,510	282,603
当期純利益	381,042	435,154

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金				利益 剰余金 合計
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,643,312	1,651,474	391	2,478,269	2,478,269
当期変動額									
剰余金の配当					105,135	105,135		105,135	105,135
当期純利益					381,042	381,042		381,042	381,042
自己株式の取得							400	400	400
当期変動額合計					275,906	275,906	400	275,506	275,506
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,919,219	1,927,381	791	2,753,776	2,753,776

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金				利益 剰余金 合計
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,919,219	1,927,381	791	2,753,776	2,753,776
当期変動額									
剰余金の配当					105,128	105,128		105,128	105,128
当期純利益					435,154	435,154		435,154	435,154
自己株式の取得							340	340	340
当期変動額合計					330,025	330,025	340	329,685	329,685
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,249,245	2,257,407	1,132	3,083,462	3,083,462

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	639,552	717,757
減価償却費	342,076	342,705
固定資産除却損	4,807	11,319
減損損失	16,588	-
賞与引当金の増減額（は減少）	16,443	1,068
受取利息	467	452
支払利息	7,021	6,891
売上債権の増減額（は増加）	4,323	4,455
たな卸資産の増減額（は増加）	5,141	6,264
仕入債務の増減額（は減少）	17,335	7,740
未払金の増減額（は減少）	129,797	101,418
その他	34,292	76,099
小計	1,216,912	1,048,854
利息の受取額	467	452
利息の支払額	6,980	6,803
法人税等の支払額	246,083	285,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,316	757,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	308,109	353,311
無形固定資産の取得による支出	16,645	11,966
差入保証金の回収による収入	48,807	11,400
差入保証金の差入による支出	52,663	42,167
長期前払費用の取得による支出	20,081	28,909
長期貸付金の回収による収入	2,580	2,365
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,111	422,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	120,000	180,000
長期借入金の返済による支出	117,000	128,000
リース債務の返済による支出	44,640	46,321
割賦債務の返済による支出	130,619	103,663
自己株式の取得による支出	400	340
配当金の支払額	105,135	105,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,796	203,453
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	340,408	131,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,640	1,644,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,644,048	1,775,250

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)への振替	113,401千円	113,122千円
(その他)への振替	6,707千円	5,454千円
計	120,109千円	118,576千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	4,009千円	9,709千円
工具、器具及び備品	546千円	586千円
その他	250千円	1,023千円
計	4,807千円	11,319千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗設備	東京都 (3店)	建物	14,724
		その他	1,863
		合計	16,588

当社は、英国風PUB事業における店舗の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

当該店舗は、周辺地域の経済環境の変化や競合店の出店等の影響により業績が低迷しており、今後、回復の見込みが無いため減損損失を認識いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、無いものとして評価しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	1,251,700株	株	株	1,251,700株
自己株式				
普通株式	85株	86株	株	171株

(変動事由の概要)

自己株式

単元未満株式の買取による増加 86株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	105,135千円	84円	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,128千円	84円	平成27年2月28日	平成27年5月28日

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	1,251,700株	2,503,400株	株	3,755,100株
自己株式				
普通株式	171株	514株	株	685株

(変動事由の概要)

新株の発行

株式分割による増加 2,503,400株

自己株式

株式分割による増加 342株

単元未満株式の買取による増加 172株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月27日 定時株主総会	普通株式	105,128千円	84円	平成27年 2月28日	平成27年 5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,632千円	30円	平成28年 2月29日	平成28年 5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
現金及び預金	1,644,048千円	1,775,250千円
現金及び現金同等物	1,644,048千円	1,775,250千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成21年 3月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に店舗における厨房設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
1年内	101,227	88,525
1年超	467,062	378,536
合計	568,289	467,062

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店等の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や割賦及びリースにより調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用しており、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

差入保証金は、主に店舗の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から取引開始時に信用判定を行うとともに、店舗開発担当部門が定期的取引先の信用状態を調査することによりリスクの軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後5年以内であります。

また借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金運用計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,644,048	1,644,048	
(2) 差入保証金	944,756	902,135	42,621
資産計	2,588,805	2,546,184	42,621
(1) 長期借入金(1)	322,500	321,060	1,439
負債計	322,500	321,060	1,439

(1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,775,250	1,775,250	
(2) 差入保証金	978,723	965,483	13,240
資産計	2,753,974	2,740,733	13,240
(1) 長期借入金(1)	374,500	372,173	2,326
負債計	374,500	372,173	2,326

(1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において表示していた「長期未払金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度においては注記していません。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても記載を省略しております。なお、前事業年度の「長期未払金」は248,263千円であります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,644,048	
合計	1,644,048	

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため償還予定額に含めておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,775,250	
合計	1,775,250	

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため償還予定額に含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
長期借入金	122,000	200,500	
合計	122,000	200,500	

当事業年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
長期借入金	111,500	263,000	
合計	111,500	263,000	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51,287千円	47,331千円
減価償却費	5,227千円	4,153千円
減損損失	11,496千円	8,662千円
資産除去債務	50,157千円	49,595千円
値引経費見積り額	16,185千円	15,980千円
未払事業税	13,528千円	18,666千円
一括償却資産	13,723千円	7,461千円
その他	14,410千円	77,589千円
繰延税金資産計	176,016千円	229,440千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	21,166千円	21,344千円
繰延税金負債計	21,166千円	21,344千円
繰延税金資産の純額	154,850千円	208,095千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	1.3%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	2.5%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	39.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度から解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

(当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は国債の利回り(0.216%~1.751%)を使用して資産除去債務を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	135,967千円	140,893千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,651千円	13,014千円
時の経過による調整額	1,666千円	1,668千円
その他の増減額(は減少)	5,392千円	2,029千円
期末残高	140,893千円	153,545千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	733.44円	821.29円
1株当たり当期純利益	101.48円	115.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,753,776	3,083,462
普通株式に係る純資産額(千円)	2,753,776	3,083,462
普通株式の発行済株式数(株)	3,755,100	3,755,100
普通株式の自己株式数(株)	513	685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,754,587	3,754,415

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	381,042	435,154
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,042	435,154
普通株式の期中平均株式数(株)	3,754,710	3,754,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,861,972	399,273	52,947	3,208,298	1,682,720	202,980	1,525,577
工具、器具及び備品	460,819	84,910	9,767	535,963	405,588	56,507	130,374
リース資産	228,282	61,937	41,209	249,010	116,407	46,235	132,603
建設仮勘定	8,010	20,377	16,458	11,929			11,929
有形固定資産計	3,559,085	566,498	120,382	4,005,201	2,204,716	305,722	1,800,484
無形固定資産							
ソフトウェア	77,261	4,566		81,827	55,501	13,202	26,325
電話加入権	1,558			1,558			1,558
無形固定資産計	78,820	4,566		83,386	55,501	13,202	27,884
長期前払費用	97,590	28,909	16,391	110,108	51,400	24,141	58,707

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

 店舗新設（8店舗） 314,733千円

工具、器具及び備品

 店舗新設（8店舗） 45,748千円

リース資産

 店舗新設（7店舗） 56,337千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

 店舗閉鎖（1店舗） 22,446千円

工具、器具及び備品

 店舗閉鎖（1店舗） 4,161千円

リース資産

 リース契約期間満了 39,621千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	122,000	111,500	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	40,323	46,235	2.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,500	263,000	0.87	平成29年3月15日～平成33年2月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,066	89,770	2.90	平成29年3月20日～平成33年1月26日
その他有利子負債				
未払金(1年以内に返済予定の割賦未払金)	103,663	81,656		
長期未払金(長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。))	140,600	58,943		平成29年3月20日～平成30年10月23日
合計	687,152	651,106		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、割賦未払金については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	80,000	53,000	30,000
リース債務	39,784	25,926	17,346	6,712
その他有利子負債	53,615	5,328		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	144,064	142,995	144,064		142,995

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務	140,893	14,682	2,029	153,545

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97,116
預金	
普通預金	1,477,183
定期預金	200,230
別段預金	719
計	1,678,134
合計	1,775,250

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	18,551
株式会社ジェーシービー	6,790
その他	886
合計	26,228

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
21,772	670,252	665,796	26,228	96.2	13.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アルコール類	33,255
食材その他	15,762
計	49,018
貯蔵品	
販促資材	5,299
店舗備品	2,063
その他	2,974
計	10,337
合計	59,355

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	965,935
本社	12,471
社宅	316
合計	978,723

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社河内屋	143,710
株式会社久世	70,855
コカ・コーライーストジャパン株式会社	712
合計	215,279

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社シーエーリーディング	103,314
J A三井リース株式会社	28,825
東京センチュリーリース株式会社	22,877
昭和リース株式会社	18,639
その他	172,442
合計	346,099

未払費用

区分	金額(千円)
給与手当	203,892
社会保険料	58,258
その他	48,905
合計	311,055

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,342,826	4,726,012	7,075,284	9,540,260
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	192,311	371,807	532,834	717,757
四半期(当期)純利益 (千円)	116,954	230,652	331,922	435,154
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.15	61.43	88.41	115.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	31.15	30.28	26.97	27.50

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3カ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.pub-hub.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第17期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年7月15日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年10月15日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) 平成28年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月25日

株式会社 ハブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハブの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハブの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハブが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。